

学位申請論文概要書

論文題目

協同組合資本学説の研究

提出者 堀越芳昭

概要書の目次

I 論文の課題と方法	一頁
II 論文の構成	五頁
III 論文の概要	一〇頁

I 論文の課題と方法

本論文の課題は、協同組合の資本と企業に関する諸学説の研究をとおして、協同組合の資本論と企業論を考察し新たな協同組合論の再構築を図ることにある。このような課題設定を行うにいたった問題意識は協同組合の現状認識と協同組合の研究史の総括からきている。

協同組合の現状認識というのは、一つは協同組合運動が歴史的転換期にあるという把握であり、二つには株式会社制度が死滅化の方向にあって新たな社会経済制度において協同組合制度・協同組合原理の役割が高まってきたという認識である。

この現状認識は具体的には以下のとおりである。すなわち、今日の先進国協同組合運動は停滞・後退、ひいては株式会社への変質・巨大企業への身売りといった危機的現象を呈してきており、他方では、生産協同組合運動の復興、社会主義諸国における協同組合の新たな高揚、株式会社の協同組合への変革の可能性の現実化という発展的方角性も進展してきている。わが国においてもこうした徴候があらわれ始めている。ロッチデール組合の創立から数えて約一五〇年、ICA（国際協同組合同盟）創立からおよそ一〇〇年、日本産業組合法制定から九〇年経ち、協同組合運動はまさに歴史的転換期に直面しているといえるのである。また、現代資本主義の支配的企業形態である株式会社制度は、やはり大きな変革の時代を迎えるにいたっている。協同組合制度とほぼ同じ時期に同じ基盤の上に成立した株式会社制度は一九世紀以降今日までの隆盛を終えようとし、いまや新たな企業制度が模索されつつある。株式会社制度の死滅が歴史的傾向であるならば、これまでの株式会社の「資本」「所有」を絶対的なものとしたことから、人間の「存在」すなわち、「利用」「参加」「労働」を機軸とした社会経済制度への転換がいま進行しつつあるといえるのではなからうか。そしてこの株式会社制度に代わるべき社会経済制度において協同組合制度

・協同組合原理はどのような役割を演じるのであろうか。社会経済制度としてはもちろん社会運動としても、協同組合は新たな意義と歴史的役割を担うことになるであらう。こうした転換期には協同組合論の再構築が不可欠となる。

協同組合の研究史の総括からは次のように捉えることができる。

今日まで協同組合の本質に関して近藤康男博士の次の命題が協同組合研究の定説となっている。すなわち博士は協同組合を定義づけて「商業資本の特殊な企業形態」としたのである。しかしこの定説にはいくつかの難点があるだけでなく、協同組合の運動と実態を正しく反映した定義とはいえない。そこで多くの研究者がこの命題を克服するべくいくつかの研究成果が提示されてきたが、これらの近藤批判も依然として近藤理論の枠から抜け出せることはできなかった。近藤博士の命題を克服するには、その命題の「商業資本」と「特殊な企業形態」の妥当性を解明することが要請される。まさに協同組合の資本学説と企業学説が検討されなければならないのである。

そもそも、協同組合は経済活動を協同（協働）の運動として、すなわち「労働の協同化」によって展開する、人間存在の深部に関わる未来に拓かれた協同組織・社会経済制度である。協同組合は「人を支配する資本」を「人が支配する資本」とすることによって、資本支配すなわち所有支配を止揚する方向性をもった人間の協同組織である。まさしく、協同組合制度は未来社会における基礎としての役割を担うことのできる唯一の社会制度であるといえないであらうか。株式会社制度が死滅して、その株式会社の遺産を引き継いだ協同組合を基礎とした社会では、自立しかつ社会化された個人が「自律協同」の精神に基づいて「一人は万人のために、万人は一人のために」自発的・自覚的に結合している。しかしそうした社会が実現するのは決して容易なことではなく、人々の長い地道な努力と精神改革が前提となるのは明らかである。特に資本支配と所有支配が一般的な社会においてはいつその実現は困難である。しかし、このような変革の方向性は客観的にも主体的にも序々に形成されつつある。ともあれ、今日の

の協同組合はそうした根源的な捉え方が可能かつ不可欠となってきたのである。

このような歴史的転換期には、他の社会科学でもそうであるが、協同組合の歴史的・学説的研究が重要な課題となつて登場してくる。というのは、こうした時代状況に応えられる新たな協同組合論の構築が要請されているからである。すなわち、協同組合論の再構築は、協同組合史の歴史的総括と協同組合研究史の全面的洗い直しが前提となつて、歴史的展開と現代的問題との接点においてなされなければならないであらう。

本論文は、こうした現状認識と研究史の総括を踏まえて改めて協同組合の本質論を検討するため、協同組合の「資本」と「企業」の側面からこの問題に接近している。

さて、本論文では、第一部で「協同組合の資本学説」、第二部で「協同組合の企業学説」を考察するが、その研究方法は次のとおりである。

第一に、これまでの協同組合の諸研究の全面的再検討を行うということである。したがって、従来の研究整理や位置づけにとらわれず独自の観点からこれまでの協同組合研究の見直しをはかっている。さらに、従来余り注目されることのなかった諸研究をとりあげることにつとめた。

第二に、協同組合の国際的展開に注目することである。海外協同組合法の研究、国際的な協同組合理論の検討、国際協同組合運動とりわけICA（国際協同組合同盟）大会の研究等は不可欠である。わが国の協同組合法・協同組合運動の展開にとってこれらの国際的影響はきわめて甚大であつたはずである。ただし、本書では資本問題に限定して国際的考察を行っていることを断っておきたい。

第三に、協同組合をただそれだけで考察するのではなく、学説的研究として諸学説（経済学説や経営学説等）を踏まえるのみならず、協同組合以外の社会経済制度、とりわけ株式会社との比較・関連で協同組合に検討を加えることである。このようにしてはじめて協同組合は広い視野で考察されうるものと考えられる。

第四に、本論文では協同組合の学說的研究と立法史的研究を軸にして当該問題の検討を展開している。一部の例を除いて、国際的にもわが国においても協同組合論の学說的研究の本格的な成果は管見する限り見い出すことができない。そこで本論文は協同組合の資本学說と企業学說に関して根本的・全面的な学說的研究を試みたものである。そしてまた、協同組合の立法史的研究を資本問題に限定して国際的・歴史的に考察しようとしてゐる。

第五に、協同組合論に関する文献的・資料的価値についてである。本論文で使用した参考文献・資料はできる限り明示して今後の研究の便宜をはかった。協同組合研究の基本文献はもちろんのことこれまでとりあげられることのなかった新しい文献・資料を多く発掘・収録したつもりである。

II 論文の構成

はしがき

第一部 協同組合の資本学說

第一章 協同組合資本学說の展開と問題点

- 一 協同組合Ⅱ資本說の展開
- 二 協同組合Ⅱ非資本說の展開
- 三 協同組合Ⅱ制限資本說の展開
- 四 協同組合資本学說の問題点

第二章 協同組合Ⅱ「可変資本」說の展開

- 一 「可変資本」說研究の意義
- 二 各国諸立法における「可変資本」規定
- 三 「可変資本」說の展開
- 四 わが国における「可変資本」說

第三章 協同組合Ⅱ「社会的資本」說の展開

- 一 各国諸立法における「社会的資本」規定（事例）
- 二 各国諸立法における「社会的資本」規定（考察）
- 三 「社会的資本」説の起源
- 四 「社会的資本」説の展開
- 五 わが国における「社会的資本」説

第四章 協同組合の資金形成と資金運用の個別事例

- 一 モンドラゴン協同組合における「個人資本」と「集団資本」
- 二 報徳社における「社会的資本」規定
- 三 アメリカ協同組合における回転資金制度

第五章 国際協同組合同盟における資本問題

- 一 ICA第一〇回大会（一九二一年、バーゼル）
 - ― 国際協同組合同盟規約の改正とロッチデール六原則の提示 ―
- 二 ICA第一三回大会（一九三〇年、ウィーン）
 - ― ロッチデール原則再検討の提案 ―
- 三 ICA第一四回大会（一九三四年、ロンドン）
 - ― 協同組合七原則の提案・不採択 ―
- 四 ICA第一五回大会（一九三七年、パリ）

― 協同組合七原則の定式化 ―

- 五 ICA第二三回大会（一九六六年、ウィーン）
 - ― 現行協同組合原則の制定と資本問題 ―
- 六 ICA第二五回大会（一九七二年、ワルシャワ）
 - ― 多国籍企業と協同組合の金融問題 ―
- 七 ICA第二七回大会（一九八〇年、モスクワ）
 - ― レイドロウ報告における協同組合の自己金融方式 ―
- 八 ICA第二九回大会（一九八八年、ストックホルム）
 - ― 協同組合の基本的価値と資本問題 ―

第二部 協同組合の企業学説

第一章 ドイツ経営学の成立と協同組合論

- ― シェアアの商業経営学と協同組合論 ―
- 一 シェアア学説の特徴
- 二 シェアアの協同組合論
- 三 シェアア説の転倒的継承

第二章 協同組合―非企業・助成機関説の展開

―リーフマンの協同組合論とその影響―

一 リーフマン学説の特徴

二 リーフマンの協同組合論

三 リーフマン説の継承と批判

第三章 日本経営学の創始と協同組合論

―上田貞次郎の経営学説と協同組合論―

一 上田貞次郎の経営学説

二 上田貞次郎の協同組合論

三 上田門下生による協同組合研究

第四章 協同組合の企業形態論的研究の系譜

―増地庸治郎の協同組合Ⅱ企業説―

一 増地経営学説における協同組合の位置

二 協同組合Ⅱ企業説の成立と展開

三 国弘員人による協同組合の企業形態論的研究

第五章 中小企業協同組合論の課題と方法

―平井泰太郎・栗田真造の生業・家業複合形態説―

一 中小企業協同組合の理論的課題

二 生業・家業複合形態説の起源

三 生業・家業複合形態説の展開

四 中小企業協同組合論の方法

補論 協同組合と株式会社の比較研究

一 協同組合と株式会社の比較研究の意義

二 協同組合と株式会社の比較論

三 協同組合の株式会社への変質論

四 株式会社の協同組合への変革論

人名索引

III 論文の概要

第一部「協同組合の資本学説」は五つの章から構成され、協同組合の資本に関して立法史的、学説的、歴史的考察を試みている。ここでは協同組合の資本の性格・特質が解明される。

第一章「協同組合資本学説の展開と問題点」は、協同組合の資本に関する諸学説を（1）協同組合Ⅱ資本説、（2）協同組合Ⅱ非資本説、（3）協同組合Ⅱ制限資本説、（4）協同組合Ⅱ可変資本説、（5）協同組合Ⅱ社会的資本説の五類型に分類して、旧来の協同組合論である前三者の学説の特徴を考察している。

これらの学説のうち、協同組合Ⅱ資本説は近藤理論に代表されるわが国協同組合論の定説となっているものである。この学説の問題点は次の三点に求められる。第一に、協同組合Ⅱ資本説は協同組合の資本それ自体の特質を明らかにしていないことである。第二に、この協同組合Ⅱ資本説の方法論的特徴は、経済原論としての資本論とわけ商業資本論を協同組合にそのまま適用したものである。第三に、協同組合Ⅱ資本説は協同組合の資本に関して協同組合の内在的・内部的考察を欠くことである。そしてこれらの問題点を解決するには協同組合の「可変資本」説と「社会的資本」説をとりあげることが重要であると思われる。

第二章「協同組合Ⅱ『可変資本』説の展開」は、これまで注目されてこなかった協同組合の資本の「可変性」「変動性」を明らかにして協同組合の資本の特質を解明する。ここにいう「可変資本」とはマルクス『資本論』における労働力商品を購入するための資本Ⅱ可変資本とは異なっており、「組合員の増減とともに増減する」という協同組合の資本とりわけ出資金の特質を捉えたものである。それは株式会社における確定資本に対比される。それはまた協同組合における資本の第二義性、協同組合における組合員の規定性をあらわし、協同組合の資本の個人的性格・個別性を示す。このことは一面では協同組合の資本調達上の弱小性の根拠でもある。

こうした可変資本に関して各国諸立法からフランス、ベルギー、ドイツ、オーストリア、ロシア、ブラジル、ルーマニア、ポーランド、中華民国、イタリア等の二三例をとりあげ、協同組合の資本の可変性が普遍的・一般的であることを明らかにしている。可変資本に関する学説的考察では、四人の海外の協同組合論者（トトミアンツ、ジード、ポアソン、コロンバン）の所説をとりあげた。わが国では小平権一、本位田祥男、東畑精一、沢村康、篠田七郎ら一四氏の所説を考察している。かくして協同組合Ⅱ可変資本説は協同組合主義・協同組合論プロパーによる一般的な共通認識であり、そこでは、可変資本は立法的にも本質的にも協同組合の特質をあらわすものと考えられている。

ところでこの可変資本及び次章の社会的資本について、何故これまでの協同組合論において自覚的意識的にとりあげられてこなかったのか。それはこれらの所説が体系的に展開されてきたのではなく、断片的実務的であったためと思われる。また協同組合の資本の可変性があまりにもあたりまえのことであるため問題にするにあたらなかったからであろう。

そしてより重要なことは協同組合論における近藤理論の影響である。すなわち近藤理論は協同組合主義批判を契機に成立したのであるが、その後の近藤理論系譜の協同組合では近藤理論を前提として展開され、その協同組合主義を批判の対象としてすらとりあげることなく、ましてや協同組合主義的見解を評価することは全くなかった。むしろ協同組合主義は十分検討されることなく排撃されてきたのである。ところがこの可変資本説および後述の社会的資本説は、主として協同組合に精通したところの協同組合主義及び協同組合論プロパーによる見解であったのである。したがって、協同組合主義批判を至上課題とする近藤理論系譜の協同組合論から協同組合の資本の可変性という特質が無視されてきたのも当然といえなくもない。しかし協同組合研究にとって今日必要なことは、近藤理論及び近藤理論系譜が排除してきた協同組合主義及び協同組合論プロパーによる諸研究の成果を正しく評価し直して、

現代に生かしていくことではなからうか。このようにして、協同組合研究においては外部的客観主義的研究態度から脱却しなければならない。

第三章「協同組合Ⅱ『社会的資本』説の展開」は、同じくこれまで重要視されてこなかった協同組合の社会的資本を考察する。ここにいる社会的資本とは不分割かつ社会性をもつ協同組合の共同所有の資本であり、準備金・積立金の形態で存在する。

まず各国諸立法における社会的資本規定を考察するが、イギリス、ドイツ、フランス、ブルガリア、ルーマニア、ポーランド、ユーゴスラヴィア王国、ハンガリー、ブラジル、スペイン、ソ連、イタリア、日本及び各種模範定款等三〇例をとりあげて考察している。この立法史的考察により、オウエン主義協同組合運動の規則、ロッチデール規則にも不分割社会的資本の思想が存在したということ、南欧・中欧・東欧において顕著な規定であること、社会主義国における諸立法に共通した規定であること、そして近年のイギリス協同組合運動、スペイン、イタリアにおける協同組合運動にも社会的資本規定が存在すること、しかしわが国においてはこの規定がないこと等が解明されている。

かかる社会的資本説の起源は、消費組合の父キング、労働者生産協同組合の指導者ビュシェ、農村信用組合の創始者ライファイゼンに求めることができる。とくにビュシェの協同組合原理は社会的資本の意義と形成方法を初めて具体的に提起したものととして注目されねばならない。

社会的資本に関する学説は、海外では可変資本説の場合と同じ四人の協同組合論者（トトミアンツ、ジード、ボアソン、コロンバン）とフォーケ、ランベールの所説にみられる。とくにボアソンの見解は社会的資本を協同組合の所有論との関連で深く考察している。そしてコロンバン、フォーケ、ランベールの社会的資本説は協同組合運動の実践的指針にまで具体化している。社会的資本に関してわが国においては、東畑精一、本位田祥男、小平権一、

篠田七郎、石見尚ら協同組合主義・協同組合論プロパーの共通認識となっているものである。

この不分割かつ社会性の協同組合の資本は協同組合所有の物質的基礎であり、協同組合の資本的弱さを協同組合的に解決するものである。これは株式会社資本の私的・営利性とは異なった特質をもつ。しかしこの社会的資本は単なる内部留保とは違っており、重要なことは準備金・積立金の自己目的化を防止して社会的公共的目的を堅持しなければならないということである。そして協同組合の資本は「可変性」「個別性」と「社会性」との相互補完的統一であると把握することができる。このような可変性と社会性との相互補完的統一としての協同組合の資本は、「自己増殖する価値」「人を支配する資本」としての資本とは本質的に異なっており「人が資本を支配する」ことであり「資本を止揚」する可能性をもった「資本」とすることができる。

第四章「協同組合の資金形成と資金運用の個別事例」では、近年注目されているスペイン・モンドラゴン協同組合における「個人資本」と「集団資本」を考察し、社会的資本形成の実態を明らかにして、モンドラゴン協同組合発展の物質的保障となっているのが「集団資本」である不分割社会的資本であるとしている。またわが国の伝統的な報徳社がライファイゼン方式と類似した不分割社会的資本の方式を採用していることを明らかにしている。そしてまたアメリカ協同組合法制における資本調達・回転資金制度の起源と歴史を考察している。

第五章「国際協同組合同盟における資本問題」では、協同組合の資本問題とは、単なる財務問題ではなく、まさに協同組合の所有論であると捉え、協同組合原則の制定過程は協同組合の資本問題の展開過程でもあったという観点から国際協同組合同盟（ICA）大会における協同組合原則及び資本に関する議論を考察している。とりあげたICA大会は第一〇回、第一三回、第一四回、第一五回、第二三回、第二五回、第二七回、第二九回の各大会である。

以上の考察で得られた結論は次のとおりである。まず、ICAにおける協同組合の資本に関する基本認識は、第

一に、資本の意義の相対化、資本所有の希釈化ということである。それは、資本よりも労働を重んじる思想、資本に対するさまざまな制限・去勢等の具体的な方策にあらわれている。

第二に、協同組合の労働原理・利用原理・自助原理、すなわち他人を犠牲にして利益を享受しないこと、協同組合の剰余の分配にあたって自分以外の成果に依存・吸着することに対する否定である。つまり組合が外部で利益をあげて、それを組合員に分配するということは、協同組合原則に反することである。

ICAにおける基本的な資本認識は以上のとおり、協同組合の基本原則である利用原理と労働原理と自助原理に基づくのであり、この二つの資本認識は堅持されねばならないし、協同組合の資本問題解決の出発点とされなければならない。ややもすると剰余の組合員への単なる分配に協同組合の目的を置く向きがあるが、この剰余がどのような源泉から生じたものなのかの検討を欠いては協同組合と資本主義企業との差異は見い出せなくなる。

さて、ICA大会の資本問題に関する議論の推移は次のとおりである。第一に、ICAの歴史は、ロッチデール原則の確定（第一〇回大会から第一五回大会へ）とその相対化（第一三回大会のフランス提案から現行協同組合原則、コロンバンとレイドロウの批判へ）のあゆみであった。そして第二に、その歴史はまた不分割社会的資本の思想の後退（協同組合七原則）と再評価の傾向（現行協同組合原則とコロンバンの見解）、そして再軽視の方向（第二五回大会とレイドロウ）とすることができるとする。そして第三に、最近の見解としての出資金中心主義であるが、これが今日のICA主流が重要視している基本的な資本調達方式であると思われる。

第二部「協同組合の企業学説」は、五つの章と補論で構成されている。ここでは協同組合Ⅱ企業説をはじめ非企業説、生業・家業複合形態説をとりあげて、協同組合の企業論的考察を行う。そして最後に補論として、協同組合と株式会社の比較研究を行う。ここでは近藤理論における「特殊な企業形態」規定の妥当性が検討される。

第一章「ドイツ経営学の成立と協同組合論」では、ドイツ経営学の父たるシェアーの商業経営学と協同組合論を考察する。シェアーの商業経営学は「営利性の排除」を方法的核として商業学の科学化の基礎を築いたところに功績が認められている。ところでシェアーの商業経営学の体系化は消費組合を理論的現実的モデルとしていたものであり、シェアーは「社会的商業」（消費組合）を商業経営学の目標にしたということが重要である。すなわちシェアーの商業経営学の特質は（協同組合思想・協同組合論）→「営利性の排除」→「商業学の科学化」という文脈でとらえられる。

ところがわが国において経営経済学の科学化をなした増地庸治郎の経営学説は「営利性の排除」を出発点として企業概念を超歴史的に確定し協同組合Ⅱ企業説を主張したが、これは「営利性の排除」→「企業概念からの営利性の排除」→「協同組合Ⅱ企業説」という転倒した論理の所産であった。

第二章「協同組合Ⅱ非営利・助成機関説の展開」では、わが国に甚大な影響を与えたリーフマンの学説と協同組合論を考察し、その問題点と影響力を検討している。リーフマンは企業を「独立の営利経済」と規定して協同組合の非営利性、助成機関性、非独立性、非企業性を展開するが、問題はカルテルを協同組合と同一視し生産組合を企業とするところにある。

このリーフマン説の継承者は福田徳三、向井鹿松、長原鉄腸、村橋時郎、寺田由永、山本修、東畑精一であった。またその批判者は上田貞次郎、八木芳之助、棚橋初太郎、増地庸治郎、大島国雄であった。この章後半では、これら諸氏によるリーフマン説の継承と批判の所論を検討している。

第三章「日本経営学の創始と協同組合論」では、日本経営学の先駆者・創始者たる上田貞次郎の学説と協同組合論を考察する。上田は協同組合研究における上田山脈を形成したが、それを構成したのは増地庸治郎、平井泰太郎、緒方清、猪谷善一、国弘貞人、菊澤謙三、栗田真造らであった。上田貞次郎は企業Ⅱ営利経済説の立場から協同組

合の非営利性・非企業性を明らかにして、新自由主義的協同組合論（自立協同の理念的協同組合論）を展開してリーフマンを批判した。そして上田がわが国において「協同組合」概念を提唱した初めての研究者であったばかりでなく、協同組合研究において多くの研究者を育成したことに注目しておきたい。

第四章「協同組合の企業形態論的研究の系譜」では、主として日本経営学の建設者たる増地庸治郎の協同組合企業説をその経営学説に遡って考察し、協同組合を「特殊な企業形態」と規定する所論の起源とその学説の継承を明らかにする。企業概念から営利性を排除する増地の経営学説による協同組合企業説は、企業概念を資本運動の単位体あるいは上田の営利経済説からすれば成立しえないといえよう。なお増地庸治郎・国弘眞人の協同組合論には企業を交革する見解が看取されるところに注目しておきたい。

第五章「中小企業協同組合論の課題と方法」は、平井泰太郎・栗田真造の協同組合Ⅱ生業・家業複合形態説をその生業・家業論、経営構造論に遡って、協同組合の組織論として考察する。中小企業協同組合論は中小企業論としても協同組合論としても理論的体系化が極めて困難な分野である。中小企業協同組合は、従来の研究では中小企業組織化論あるいは農協論・生協論の適用としてしか考察されてこなかった。すなわち中小企業協同組合の独自の論理が明確ではなかったのである。

生業・家業複合形態論は中小企業協同組合の独自の論理を展開している。すなわち中小企業協同組合は、生業・家業の論理すなわち生活原理、家族主義、相互主義、連帯主義、非営利性を反映しているのである。

またここでは協同組合間協同が中小企業協同組合にとってどのような意義をもつかを考察している。

補論「協同組合と株式会社の比較研究」では、株式会社との比較において協同組合の本質・特質を明らかにして、協同組合の株式会社への変質および株式会社の協同組合への変革についての一定の理論的基準を提起する。協同組合論において中軸的位置をもつ協同組合と株式会社の比較研究には、（１）協同組合と株式会社の比較論、（２）

協同組合の株式会社への変質論、（３）協同組合の株式会社への従属論、（４）協同組合と株式会社の共存論、

（５）株式会社の協同組合への変革論があるが、ここでは主として（１）（２）（５）の比較論、変質論、変革論を考察する。

「協同組合と株式会社の比較論」では、その本質的同一性を強調する見解、その同一性と差異性との二側面から考察する見解、その本質的差異性を強調する見解をそれぞれ検討する。

「協同組合の株式会社への変質論」では、その変質の根拠を、一つは資本問題つまり協同組合の資本的弱さを解決するための資本の自立化、二つには協同組合の民主的運営つまり協同組合の組織的特質の喪失に求められる。しかし協同組合の株式会社への変質は必然ではなくそれはすぐれて選択的要素であって、協同組合の主體的組織的努力如何によることを明らかにしている。

「株式会社の協同組合への変革論」では、株式会社の株式の所有方式の転換によって株式会社の協同組合化をはかるポール・デリック、増地庸治郎の所論を検討し、その意義と問題点を指摘している。さらに株式会社の内部的転換論を考察して株式会社内における協同組合原理の導入の意義についてふれる。最後に「生産様式としての協同組合への転換」論として石見尚、三輪昌男、マルクスの協同組合論を考察する。ここでは、株式会社制度の成果を基盤として協同組合的生産様式が展開することを明らかにする。

最後に、協同組合を「労働の協同化」、株式会社を「資本の協同化」と捉え、協同組合の資本を「人が支配する資本」、株式会社の資本を「人を支配する資本」とし、株式会社制度の死滅化と新たな社会経済制度における協同組合制度・協同組合原理の意義を提起する。